訂正有り

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

®公開特許公報(A) 平1-136668

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

每公開 平成1年(1989)5月29日

A 61 N 5/06 // H 01 L 33/00 H 01 S 3/18 E-7831-4C 7733-5F

7377-5F審査請求 未請求 請求項の数 47 (全 17 頁)

図発明の名称 組織の生体刺激用装置及び組織の治療方法

②特 願 昭63-174856

@出 願 昭63(1988)7月13日

砂発 明 者 コスタス・アルフア・ イギリス国ロンドン エスダブリユー3・5イーティー

ディアマントポウロス キングス・ロード 333, アレクサンドラ・マンション

31

⑪出 願 人 コスタス・アルフア・ イギリス国ロンドン エスダブリユー3・5イーティー,

ディアマントポウロス キングス・ロード 333, アレクサンドラ・マンション

31

の出 顔 人 アレツクス・ピー・ア イギリス国ロンドン エヌ10・3 ユーエイ, ウツドラン

ルクサンドロウ ド・ガーデンズ 48

個代 理 人 升理士 湯浅 恭三 外4名

最終頁に続く

朔 細 費

1. [発明の名称]

組織の生体刺激用装置及び組織の治療方法

- 2. [特許請求の範囲]
- 1. 8 3 0 n m未満の第一波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源、

830 m m以上かつ900 m m未満の第二被 長を与える1以上の実質的に単色の照射線源、 及び

9 0 0 m m以上の第三波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源

を包含する照射線源のアレイからなり、前配の第一、第二及び第三波長のうち2以上の照射線波長が、直接的又は間接的に組織内に位置する単一点を同時に透過するよう前配の照射線源を配列することを特徴とする組織の生体刺激用装置。

- 2. 前配の照射線額が発光ダイオード及びレーザ ダイオードからなる群から選択される請求項1記 載の組織の生体刺激用装置。
- 3. 前記の第一波長が650mm、660mm、

680 nm、750 nm、780 nm、800 nm、810 nm及び820 nmからなる群から選択され、

前記の第二波及が830nm、840nm、850nm、850nm、860nm、870nm、及び880nmからなる群から選択され、かつ、前記の第三波及が900nm、904nm、950nm、1100nm、1300nm及び1500nm、1100nm、1300nm及び1500nmからなる群から選択される請求項2記載の組織の生体刺激用装置。

4. 前記の第一波長が660mm及び820mm からなる群から選択され、

前記の第二被長が875mm及び880mm からなる群から選択され、かつ、

前記の第三波長が950ヵヵである

請求項1記載の組織の生体刺激用装置。

- 5. 2.28 H * 乃至400 kH * 範囲から選択されるパルス周波数で前配の照射線原を変調する請求項4記載の組織の生体刺激用装置。
- 6. 前記のパルス周波数が 2.2 8 日 5 、 4.5 6

(2)

(2)

Hs. 9.12 Hs. 16 Hs. 18.2 4 Hs. 36.48 Hs. 73 Hs. 146 Hs. 29 2 Hs. 700 Hs. 1000 Hs. 5 kHs 及び300 kHs からなる群から選択される請求項5記載の組織の生体刺激用装置。

7. 前記のアレイが、

5個の660 m m 発光ダイオード、

1個の820mmレーザダイオード、

10個の880 n n 発光ダイオード又はレー ザダイオード、及び

5個の950 x m 発光ダイオード

からなる請求項2記載の組織の生体刺激用装置。

8. 前記の820 n m ダイオードが前記 アレイの中央 に配置され、

前記の880ヵヵダイオードが、前記アレイの中心から半径10.5 mの円周上に均等に配置され、かつ、

前配の660 n m ダイオード及び950 n m ダイオードが、前記アレイの中心から半径 17mの円周上に、前記アレイ中心から前記 (3)

880mmダイオードの一中心を通るよう均 等に配置され、かつ、

残りの5個の前記880mmダイオードが、 前記アレイの中心から半径27mmの円周上に、 前記アレイ中心から前記880mmダイオー ドの各々に至る半径線分が前記660mmダ イオードの一中心を通るよう均等に配置される

請求項7記載の組織の生体刺激用基置。

- 10. 前記のアレイが、
 - 10個の660mm発光ダイオード、
 - 1個の820mmレーザダイオード、
 - 1 0 個の 8 8 0 x m の発光ダイオード又はレーザダイオード、及び
 - 10個の950**発光ダイオード

からなる請求項2記載の組織の生体刺激用装置。

11. 前記の820 n m ダイオードが前記 T レイの 中心に配置され、

前記の880mmダイオードが、前記アレイの中心から半径9.5mmの円周上に均等に配置

660mm又は950mmダイオードの各々に至る半径線分が2個の前記880mmダイオードの間の弧を二等分するよう交互かつ均等な間隔で配置される

請求項7記載の組織の生体刺激用装置。

9. 前記の820 n m ダイオードが前記アレイの 中心に配置され、

5個の前記880nmダイオードが、前記アレイの中心から半径10.5mの円周上に均等に配置され、

前記の660ヵヵダイオードが、前記アレイの中心から半径17mの円周上に、前記アレイ中心から前配660ヵヵダイオードの各々に至る半径線分が前記第一セット内にある2個の前記880ヵヵダイオードの間の弧を横ってがする。

前記の950ヵmダイオードが、前記アレイの中心から半径17mの円周上に、前記アレイ中心から前記950ヵmダイオードの各々に至る半径線が前記第一セット内にある前記

(4)

され、

前記の660nmダイオードが、前記アレイの中心から半径18mmの円周上に、前記アレイ中心から前記660nmダイオードの各々に至る半径線分が2個の前記880nmダイオードの間の弧を二等分するよう均等に配置され、かつ、

前記の950ヵmダイオードが、前記アレイの中心から半径27mの円周上に、前記アレイ中心から前記950ヵmダイオードの各々に至る半径線分が前記880ヵmダイオードの一中心を通るよう均等に配置される

請求項10記載の組織の生体刺激用装置。

12. 8 3 0 n m未満の第一波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源、

830mm以上かつ875mm未満の第二波 長を与える1以上の実質的に単色の照射線像、 875mm以上かつ900mm未満の第三波 長を与える1以上の実質的に単色の照射線像、 及び

(5)

9 0 0 n m 以上の第四被長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源 (3)

を包含する照射線原のアレイからなり、前記の第一、第二、第三及び第四の波長のうち2以上の照射線液長が、直接的又は間接的に組織内に位置する単一点を同時に通過するよう前記の照射線源を配列することを特徴とする組織の生体刺激用装置。 13. 前記の照射線源が、発光ダイオード及びレーザダイオードからなる群から選択される請求項12記載の組織の生体刺激用装置。

14. 前記の第一波長が650 nm、660 nm、680 nm、750 nm、780 nm、800 nm、810 nm及び820 nmからなる群から選択され、

前記の第二波長が830nm、840nm、 850nm、860nm及び870nmから なる群から選択され、

前記の第三波長が880nmであり、かつ、 前記の第四波長が900nm、904nm、 950nm、1100nm、1300nm、

(7)

請求項15記載の組織の生体刺激用装置。

17. 単一平面内に配列され、かつ、前記平面にて 10 mF/cm²以上の平均出力密度で放出する実質 的に単色の発光ダイオードのアレイからなる超敏 の生体刺激用装置。

18. 組織表面上のある点で120mW/cm²以上の 出力密度を与えるよう配列された実質的に単色の 発光ダイオードのアレイからなる組織の生体刺激 用装置。

19. 単一平面内に配列され、かつ、前記の平面にて10 mW/cm²の平均出力密度で放出する実質的に単色の非ガス系連続波照射線源のアレイからなる組織の生体刺激用装置。

20. 組織表面のある点で120 mW/cm²以上の出力密度を与えるよう配列された、実質的に単色の非ガス系連続波照射線像のアレイからなる組織の生体刺激用装置。

21. 8 3 0 n m 未満の第一波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源、

830mm以上かつ900mm未消の第二波

及び1500nmからなる群から選択される 請求項13記載の組織の生体刺激用装置。

15. 800mm未満の第一波長を与える1以上の実質的に単色の発光ダイオード、及び

800 n n 以上の第二波長を与える1以上の 実質的に単色の発光ダイオード

を包含する発光ダイオードのアレイからなり、前 記の第一及び第二被長の照射線が、直接的又は間 接的に組織内に位置する単一点を同時に通過する よう前記のダイオードを配列することを特徴とす る組織内の生体刺数用装置。

16. 前記の第一波長が650nm、660nm、680nm、750nm及び780nmからなる群から選択され、かつ、

前記の第二波長が800 nm、810 nm、820 nm、830 nm、840 nm、850 nm、860 nm、870 nm、880 nm、900 nm、904 nm、950 nm、1300 nm及び1500 nmからなる群から選択される

(8)

長を与える1以上の実質的に単色の照射線源、 及び

900 n m以上の第三液長を与える1以上の 実質的に単色の照射線源

からなり、前記の第一、第二及び第三被長のうち 2以上の照射線被長が、直接的又は間接的に組織 内に位置する単一点を同時に通過するよう前記の 照射線源を配列したナレイが発生する照射線と一 ムに組織をさらすことからなる組織の治療方法。 22. 前記の照射線源が、発光ダイオード及びレー ザダイオードからなる群から選択される請求項 2 1記載の組織の治療方法。

23. 前記のアレイが、

5個の660ま 5発光ダイオード、

1個の820ヵ双レーザダイオード、

10個の880 n m 発光ダイオード又はレー ザダイオード、及び

5個の950mm発光ダイオード からなる請求項22記載の組織の治療方法。

24. 前記の820 n m ダイオードが前記アレイの

(9)

(10)

中心に配置され、

前記の880nmダイオードが、前記アレイの中心から半径1.0.5mmの円周上に均等に配置され、かつ

前記の660nmダイオード及び950nm ダイオードが、前記アレイ中心から半径17 四の円周上に、前記アレイ中心から前記660 又は950nmダイオードの各々に至る半径 競分が2個の前記880nmダイオードの間 の弧を二等分するよう、交互かつ均等な間隔 で配置される

請求項23配載の組織の治療方法。

25. 前記の820 m m ダイオードが前配のアレイ の中心に配置され、

5個の前記880nmダイオードが、前記アレイの中心から半径18mmの円周上に均等に配置され、

前配の660 * m ダイオードが、前配アレイ中心から半径27 ***の円周上に、前記アレイの中心から前記660 * ***の各々に至る半径 ダイオード

ザダイオード、及び

10個の950nm発光ダイオード からなる請求項22記載の組織の治療方法。

27. 前記の820 n m ダイオードが前記アレイの 中心に配置され、

前記の880 n m ダイオードが、前記アレイ中心から半径9.5 m の円周上に均等に配置され、

前配の660ヵmダイオードが、前配アレイ中心から半径18mの円周上に、前配アレイ中心から前配660ヵmダイオードの各々に至る半径舷分が2個の前配880ヵmダイオードの間の弧を二等分するよう均等に配置され、かつ、

前配の950ヵmダイオードが、前記アレイ中心から半径27mの円周上に、前記アレイ中心から前記950ヵmダイオードの各々に至る半径線分が前記880ヵmダイオードの一中心を通るよう均等に配置される

請求項26記載の超機の治療方法。

前記の950ヵmダイオードが、前記アレイ中心から半径27mの円周上に、前記アレイ中心から前記950ヵmダイオードの各々に至る半径線分が前記第一セット内にある前記880ヵmダイオードの一中心を通るよう均等に配置され、かつ、

残りの5個の前記880 n m ダイオードが、前記アレイ中心から半径27mの円周上に、前記アレイ中心から前記880 n m ダイオードの各々に至る半径額分が前記660 n m ダイオードの一中心を通るよう、均等に配置される

請求項23記載の組織の治療方法。

26. 前配のアレイが、

(4)

10個の660mm発光ダイオード、

1個の820mmレーザダイオード、

10個の880mm発光ダイオード又はレー (12)

28. 前記組織の表面から吸収性、屈折性、反射性 又は回折性の物質を除去すること、及び 830 m 未満の第一被長を与える1以上の 実質的に単色の照射線源、

830 n m以上かつ900 n m未満の第二液 長を与える1以上の実質的に単色の照射線源、 及び

900 m m以上の第三波長を与える1以上の 実質的に単色の照射線源を包含し、前配の第 一、第二及び第三波長のうち2以上の照射線 波長が、直接的又は間接的に組織内に位置す る単一点を同時に透過するよう前記の照射線 を配列したアレイ

が発生する照射線に前記の組織をさらすこと からなる組織の治療方法。

29. 前配の照射線原が光放出ダイオード、発光ダイオード及びレーザダイオードからなる群から選択される請求項28記載の組織の治療方法。

30. 830 m 未満の第一波長を与える照射銀源 に組織をさらすこと

(14)

830 n m以上かつ900 n m未満の第二波 長を与える照射線源に前配の組織を同時にさ らすこと、及び

9 0 0 n m以上の第三波長を与える照射線領 に前記の組織を同時にさらすこと

からなり、前配の第一、第二及び第三被長のうち 2以上の照射線波長が、直接的又は間接的に前記 組織内に位置する単一点を通るようにした組織の 治療方法。

- 31. 前配の限射線原が、発光ダイオード及びレーザダイオードからなる群から選択される請求項30記載の組織の治療方法。
- 32. 予かじめ選択された最小伝導度閾値よりも大 なる伝導度域を位置ぎめするため組織の電気 伝導度を測定すること、並びに、

830 m m 未満の第一波長を与える1以上の 実質的に単色の照射線源、

830 n m以上かつ900 n m未満の第二波 長を与える1以上の実質的に単色の照射線源、 及び

(15)

そのあと、前記の群から未だ選択されていない 残りの波長範囲内の波長の実質的に単色の照射線 からなる第三限射線ビームに前記の組織をさらす こと

からなる組織の治療方法。

35. 前記の照射線源が、発光ダイオード及びレーザダイオードからなる群から選択される請求項 3 4 記載の組織の治療方法。

36. 単一平面内に配列され、かつ、前配平面にて 10mm/cm¹以上の平均出力密度で放出する実質 的に単色のダイオードのアレイが発生した照射線 ピームに前配の組織をさらすことからなる組織の 治療方法。

37. 前記組織の表面上のある点で120mP/cm²以上の出力密度を与えるよう配列された実質的に単色のダイオードのアレイが発生した照射線ビームに、前記の組織をさらすことからなる組織の治療方法。

38. 単一平面内に配列され、かつ、前記平面にて 10mF/cm²以上の平均出力密度で放出する実質 900mm以上の第三波長を与える1以上の 実質的に単色の照射譲源

からなり、前記の第一、第二及び第三被長の うち2以上の照射譲波長が直接的又は間接的 に前配組織内に位置する単一点を同時に通過 するよう前記の照射譲源を配列したアレイ が発生する照射線ビームに前記の伝導度域をさ らすこと

からなる組織の治療方法。

(5)

33. 前記の照射線源が、発光ダイオード及びレーザダイオードからなる群から選択される請求項3 2 記載の組織の治療方法。

34. 300-830nm、830-900nm及び900-1500nmからなる群から選択される一波長範囲内の波長の実質的に単色の照射線からなる第一照射線ビームに組織をさらすこと、

そのあと、前記の群から未だ選択されていない 一波長範囲内の波長の実質的に単色の照射線から なる第二照射線ビームに前記の組織をさらすこと、 及び

(16)

的に単色の非ガス系連続被照射観視のアレイが発生した照射線ピームに組織をさらすことからなる 組織の治療方法。

39. 組織表面上のある点で120mW/cm²以上の出力密度を与えるよう配列された実質的に単色の非ガス系連続波照射線領が発生した照射線ビームに前記の組織をさらすことからなる組織の治療方法。

- 40.830 m 未満の第一波長を与える1以上の 実質的に単色の照射線源、
 - 830 n m 以上かつ900 n m 未満の第二液 長を与える1以上の実質的に単色の照射線 源、及び
 - 9 0 0 n m以上の第三波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源

からなり、前配の第一、第二及び第三故長のうち2以上の照射線領が、直接的又は間接的に組 級内に位置する単一点を同時に通過するよう配 列されたアレイ、並びに

前記照射磁源の各々がその特性波長の照射線を

(18)

放出するよう前記の照射線源に電力を与えるため前記のアレイに接続される手段

からなる生体刺激装置を包含する組織の生体刺激用システム。

41. 前配の照射線源の出力をパルスで変調し、かつ、前配照射線源の変階パルス周波数を変化させるため、前配の電力供給手段に接続される手段を更に包含する、請求項40配載の組織の生体刺激用システム。

42. 前配の照射線源のパルス持続時間を変化させるため前配の電力供給手段に接続される手段を更に包含する、請求項40記載の組織の生体刺激用システム。

43. 前記の照射線源に電力を供給する時間を計時するため前記の電力供給手段に接続される手段を更に包含する、請求項40記載の組織の生体刺激用システム。

44. 前記組織の電気伝導度を測定するため前記の 電力供給手段に接続される手段を更に包含する、 請求項40記載の組織の生体刺激用システム。

(19)

組織内に位置する単一点を同時に通過するよう 配列されたアレイを包含する生体刺激プロープ、 前配の照射線原の各々がその特性波長の照射線 を放出するよう前記の照射線原に電力を供給 するため前記アレイに接続される手段、

前記の照射線源のパルス周波数を変調するため前記の電力供給手段に接続される手段、

前記の照射線際のパルス持続時間を変化させる ため前記の電力供給手段に接続される手段、 前記の照射線源に電力を供給する時間を計時す るため前記の電力供給手段に接続される手段、 前記組織の電気伝導度を測定するため前記アレ

イに接続される手段、 前記の照射譲源が放出する光エネルギーを測定

するため前記の電力供給手段に接続される手 段、及び

前記の無射線像からの放出を検出するため関節 器パネルに接続される手段

からなる生体刺激用システム。

3. (発明の詳細な説明)

(6) 45. 前配の照射線源が放出する光エネルギーを測定するため前配アレイに接続される手段を更に包含する、請求項40記載の組織の生体刺激用システム。

46. 前記の照射線源からの照射線を検出するため 調節器パネルに接続される手段、及び

照射線が前記の照射線源から放出されていると とを指示するため前記の検出手段に接続される指 示手段

を更に包含する請求項40記載の組織の生体刺激 用システム。

47. 8 3 0 n m未満の第一波長を与える1以上の 実質的に単色の照射盤原、

830 m m 以上かつ900 m m 未満の第二波 長を与える1以上の実質的に単色の照射線 源、及び

9 0 0 n m以上の第三波長を与える 1 以上の 実質的に単色の照射線源

からなり、前記の第一、第二及び第三波長のうち2以上の照射線波長が、直接的又は間接的に

(20)

(産業上の利用分野)

本発明は、複数の波長を有し、かつ、処理域でのエネルギー密度が大なる低出力の照射、好ましくは実質的に単色の照射で、組織に生物学的刺激(biostimulation)を与える新規かつ改善された装置、方法及びシステムに関する。

(従来の技術)

多年にわたり、高出力の、高度に無点を合せた
レーザを用いて組織を切除及び破壊する方法が、
多数の外科的技術として広く行なわれてきた。最近では、組織を切断乃至破壊しないよう鋭く無点を合せない低出力のレーザが、細胞分割、循環ー
AMP代謝、酸化ホスポリル化、ヘモグロピン、コラーゲンその他の蛋白合成、白血球活動、腫瘍成長、マクロファージ細胞の産生及び傷の回復を含む多数の代謝過程に影響を与えることが知られ、あるいは考えられるようになつてきた。例えば、カル(Karx)とレトコフ(Letokhov)の「可視範囲の低強度単色光の生物学的作用」、Laeer

Photobiology and Photomedicine.

(21)

ルツチ (Martellucci)編、第57-66頁 (Plenum Press 1985); パサレツラ (Passarella)等の「試験管内(in vitro) の生物学的系にヘリウム・ネオンレーザを照射し た際の路様相」、Louer Photobiology and Photomodicine、 マルテルツチ稿、第67-7 4頁(Planum Press 1985)を;一般的に は、パリツシユ(Parrish)、「光医療(Photomedicine):レーザーの可能性・総説」、 Lasers in Photomedicine and Photobiology、プラテツシ (Protessi)網、第2-22 頁(Springer 1980);ギーゼ(Giese)、 「基礎光生物学及び未解決の問題」、Lesers in Photomedicine and Photobiology. ラテツシ編、第26-39頁(Springer 1980);ジョリ(Jori)、「光力学(Photodynamic)作用の分子生物学」、Lasers in Photomedicine and Photobiology, プラチ ツシ鍋、第58-66頁(Springer 1980) を参照されたい。これら効果の正確な機構は十分 $(23) \quad .$

とはできる。

光励起の大部分の形態は、「量子特異的(quantum specific)」である。すなわち、所与の分子又は分子の一部分を励起させる正確な量のエネルギー束が存在するときのみ、励起されるであろう。光子は次式に従うエネルギーを有する。

$$E = h \times f = \frac{h \times c}{2b}$$

ただし上式中、「は振動数、Aはプランク定数、cは光速度である。

小さ過ぎるエネルギー量子又は大き過ぎるエネルギー量子を有する光子を標的分子に導いた場合には、光子は吸収されない。すなわち、光子は効果を与える正確なエネルギーを有するものでなければならない。

吸収された照射のみが光化学効果を有する。X 慈、ガンマ旅その他の吸収された高エネルギー光 子は、比較的無差別な分子イオン化により人体組 級に影響を与える。このイオン化された分子は極 に理解されてはいないが、可視光範囲内又はそれ に近い照射線の特定波長の作用に関連すると考え られている。赤外レーザ照射は、生体組織内で ATP 濃度及びATPT-ゼの作用を高めること が示された。ポロニアーニ(Bolognani)等、 「生体内(in vivo)及び試験管内(in vitro) でのATP 濃度及びATPT-ゼの作用に及ぼす GaAaパルスレーザの効果」、International Cong. on Lasers in Medicine and Surgety、第47頁(1985)。

可視光範囲内又はその近くで作動するレーザを含む照射線源が光子を放出し、その光子が生物学的分子と相互作用して、光化学反応及びそれに続く生物学的効果を起こすのである。原子レベルでの光化学過程及び光生物学的過程は、この過程を起すのに用いた照射線の波長に関係し、光子源に無関係に生起する。しかしながら、分子的効果、機構及び産生物の一以上を、照射線源の他の性質たとえば単色性、コヒーレンス及び高出力及びエネルギー密度により定量的及び定性的に変えるこ

(24)

めて反応性に富み、共有結合を切断したり形成し たりする。赤外光子は、特定療的分子内で特定の 振動又は回転モードを励起する。振動又は回転励 起を起すために必要なエネルギー量子は、分子の 性質(例えば、二重結合であるか、環構造を有す るか)及び位置(例えば、親電子基に近いか、親 核基に近いか)に関係する。赤外光子は特定の生 物学的過程すなわちトランスフォーメーションに も影響を与えると考えられるが、この波長の最も 顕着な生物学的効果は、おそらく振動及び回転エ ネルギーの散逸により惹き起される加熱効果であ り、この加熱は散逸分子の近隣での生物学的反応 に著るしい効果を与えることがある。紫外及び可 視波長の光子のエネルギーは、特定発色団の電子 を励起する。(発色団は、所与波長の光子を吸収 し、電子をより高いエネルギー状態に遷移させる ためにそのエネルギーを使用する分子である。) . これらの励起された分子が引続き崩壊して、新し い光子放出、電子選移又は熱散逸を含む特定反応 を導くのである。

(26)

(発明が解決すべき課題)

しかしたがら、ヒトの皮膚又は組織の最初の数 層以上を可視照射線(液長400-700nm) 及び紫外照射線(液長200-400nm)にさ らすことは、これまでは困難であつた。第1-3 図に示すように、皮膚の外層内にある色素その他 の分子が、可視照射線及び紫外照射線の大部分を 吸収することが知られている。第1表は、各液長 の照射線の皮膚内へのおよその透過をまとめたも のである。

(27)

を及ぼすことがない。

照射線源の出力を高めればより深い層により大きなエネルギーを供給することができるが、組織を多量の紫外照射線に直接さらすことは望ましいことでない。このような照射線が一部の分子や細胞の機能に悪影響を与えることがあるからである。例えばDNAは紫外照射線により「変異」を受ける可能性がある。

以上により、可視赤色照射線及び赤外照射線により影響を受ける生物学的作用を刺激し、また、紫外照射線及び可視照射線の影響は受けるが、皮膚色素その他の分子により可視照射線及び紫外照射線が吸収されるため、組織表面に当てた照射線に普通は接近不可能な組織下層の生物学的作用を刺激するような、組織を生刺激する安全な装置及び方法を提供することは望ましいことであろう。

本発明の一目的は、より深い組織層に生体刺激 性の光子をより多数かつより高いエネルギー密度 で供給し得る、組織に生体刺激を与えるための低 出力照射線を供給する装置及び方法を提供するこ 第 1 表

光照射線が金髪白人の皮膚(Pair Can-casian Skin) に入射エネルギー密度の 1/s (37%)の値まで透過するおよその深さ

波長	•	n n.							B	R	5			13. 77f
2	5	0										•		2
2	8	0												1. 5
3	0	0												6
3	5	0										6		0
4	0	0										9		0
4	5	0									1	5		0
5	0	0									2	3	1	0
6	0	0									5	5	(0
7	0	0									7	5	ł	0
8	0	O							1		2	0	1	0
1 0	0	0							1		6	0	1	0
1 2	0	0							2)	2	0	(0

第3回に示すように、皮膚の皮下層には紫外照射 線は全く透過せず、大部分の可視照射線もおよそ 5%しか透過しない。その結果、皮膚に可視照射 線及び紫外照射線を当てても、これらの彼長の照 射線にさらされたならば刺激を受けると思われる 下層内の標的分子にほとんど、あるいは全く効果

(28)

とである。

本発明の別の目的は、多波長の照射線で組織に生体刺激を与える装置及び方法を提供することである。

本発明の更なる目的は、赤外、可視及び/又は 紫外周波数範囲の低出力照射線源として半導体レーザ、発光ダイオード(superluminonedicde) 又は類似の光放出ダイオード(light emilting diode)を用いた組織に生体刺激を与える装置及 び方法を提供することである。

(課題を解決するための手段)

高出力衝度かつ複数、好ましくは3以上の相異なる被長の実質的に単色の照射線源のアレイ (affay) からなる、組織に生体刺激を与える装置を開示する。この照射線源は、2以上の相異なる波長の照射線が、直接あるいは間接に処理標的組織内に位置する単一点に入るよう、アレイ内に配列されている。照射線源は、好ましくはレーザダイオード、発光ダイオード又は類似の光放出ダイオードである。被処理組織を斯かる装置に解出

(29)

することからたる組織の処理方法についても開示する。この組織に生体刺激を与える装置は、対照パネル、電源、輻射線パルス周波数、変更手段、輻射線パルス持続時間の変更手段、処理時間を定める手段、処理標的組織の伝導性を測定する手段、風射線源が発する光出力を測定する手段及び/又は照射線源からの放出を検出する手段を備えたシステム内に包含される。

第1図は、主要な上皮発色団の紫外吸収スペクトルを主とめたグラフである。DOPA-メラニン、1.5 時/H₂O 100 f; ウロカニン酸、10⁻⁴ M水中; 子牛胸腺 DNA、10 時/H₂O 100 f (pH 7); ナロシン、2×10⁻⁴ M (pH 7)。[プラテン及びサンチ稿、Lasers in Photomedicinal and Photobiology、第165頁(Springer 1980)から]。

第2回は、主要なヒト皮膚色素の可視光吸収スペクトルをまとめたグラフである。括弧内は使用した溶剤を示す。[プラテシ及びサッチ編、

(31)

続部32に入る。

ビーム電源開節器 4 1 をビーム電源 4 0 に接続し、ビーム電力水準を調節する。ビーム電源メータ 4 2 をビーム電源 4 0 に接続し、供給される電力水準を指示する。種々の周波数のパルスに変調された照射線ビームを提供するため、ピーム発振器 4 5 をビーム電源 4 0 に接続する。ビーム発振器 4 5 に接続された発振器周波数調節器 4 7 に接続された見波数メータ 4 8 は、選択されたビーム変調周波数を表示する。更なる変調形態としてパルス持続時間変調を望む場合には、ビーム発振器 4 5 とそれに対応する発振器周波数調節器 4 7 を更に数調整することにより可能である。

ピーム関節論理ユニット70は、前述のように、 ピーム電源40に接続される。該ユニットに付属 の指示計の光71は、ピーム電源が接続状態にあ ることを示す。使用されているピーム波長が限に みえず、処理時間並びに電力が重要な変量(B= P×T)であるので、これが有用となる。このユ (9) Lasers in Photomedicine and Photobiology、第172頁(Springer 1980)から)。

第3図は、各種照射療液長のヒト皮膚内への相対透過度を図及びグラフで表示したものである。
[スリメイ(D. Slimey)及びウオルバーシュト
(M. Wolbarsht)、Safety With Lasers and
Other Optical Sources (1980)からる。
A. システム概説

第4回のプロック図は、本発明の装置及びシステムの綜括的構造を示す。調節ユニット20は、 調節設定及び測定値を読出すための関節器と表示 装置の双方を含む。との調節ユニット20に単一 ビームプローブ30とクラスタプローブ60を夫 々差込み接続部32と62で接続する。調節ユニット20の中央部には、ビーム電源40と、それ に接続されたビーム関節論理ユニット70がある。 このビーム電源は、2本の出力ライン43及び 46を有する。出力ライン46は、クラスタプローブ60用の差込み接続部62に入る。出力ライン43 ン43は、単一ビームプロープ30用の差込み接

(32)

ニットが機能している更なるチェックとして、本発明はピーム出力光センサ50をピーム調節論理ユニット70に接続する(以下で説明する)。この光センサ50は、該ユニットが発した照射線の周波数に有感であり、その照射線を受けた際に信号を出す。処理時間の調節を補助するため、ダウンカウント(down coant) に続く表示部73を 健えたダウンカウントプログラムタイマ72を、ピーム調節論理ユニット70に接続する。ピーム調節論理ユニット70に接続された更なる表示部75は、ピーム稼動時間の合計(分)を表示する。

本発明のある種の用途では、皮膚伝導度の高い 身体部位の位置を定めることが望ましい場合があ る。(温度の上昇と共化皮膚伝導度は高まるので、 皮膚伝導度の高い身体部位は、通常、換症域の痛 み刺激点に相当する。)本発明は、関連表示部 76と共化ビーム関節論理ユニット70に接続された皮膚伝導度測定モジュール75な用いてこれ を行なう。このモジュール75は、患者の手に保 持された電極79に接続されるリード線77を介 して小電旋(マイクロアンペア)を供給する。単一と一ムプロープ30は、戻り電流路として(差込み接続部32から)皮膚伝導度測定モジュール75に至るリード線78を用いて選択された皮膚位置からの戻り路を形成する。所望ならば、ピーム関節論理ユニット70の起動装置としておら、はようピームを発するようピームを調節にある。この水準を極めているときは常にピームを発する。

本発明は、前述のように、赤外スペクトル又は 赤外スペクトルに近い照射線(700 mm以上)、 可視光スペクトル(400-700 mm)及び紫 外スペクトル(200-400 mm)の照射線を 使用する。以下では便宜上、本発明にて形成され るピームを含む照射線を、それが可視スペクトル 又は紫外スペクトルあるいはその他の隣接スペクトルであつても「光」と称する。

(35)

る。特定形態の照射線アレイを示す第6-8図で は、各クラスタプローブ60の光源すなわち照射 級原は、発光ダイオード(LED)などの半導体発 光装置である。本発明の目的には、レーザダイオ - ドと発光ダイオードとの2種の特定タイプLED が最も有用であつた。レーザダイオードは、本質 的に単色であつて鋭く平行化されたコヒーレント な光又は照射線のビームを発生する。すなわち、 レーザダイオードは、(マルチモード型レーザで ない場合には)はとんど一周波数のみの光を発生 し、その光ピームの発散角は小さい。発光ダイオ ードも使用される。この発光ダイオードもレーザ ダイオードと同様ではあるが、レーザダイオード のコヒーレンス性と鋭い単色性を欠くものである。 それでもこの発光ダイオードは、その周波数範囲 の限られた高度に指向性ある光を発生する。

半導体レーザダイオードは多数市販されており、 その代表的なものは日立社刊の「オプトエレクト ロニツクデバイスデータプツク」(1984年9 月発行)に記載されている。 (10) 本発明の単一ピームプローブ30は、太い鉛色のような形をしている。(第4図)との単一ピームプローブ30は、単一周波数の照射線を放出し、従つて本発明に係る関心は限定されたものである。本発明の主旨は、多周波数の多照射線源を使用することである。この照射線は、本発明で使用するクラスタプローブ60内に含まれる多照射線源から放出される。

第5図は、薄い円筒状ハンドル61と厚めの円筒状ヘッド62を有するクラスタプロープ62の側面図である。第6乃至8図は、円筒状ヘッド62の原動をである。照射線は、円筒状ヘッド62の無射線である。照射線は、円筒状ヘッド62の一端面に極く近い平面から放出される。第6乃至8図は、爰つかの端面の上面図を示す。後述のるの端面は照射線での各種配置に係るのであり、これらの各配置が相異なるに関射を混合し、その幾何学的配置は若干異なる。により、これらの配置が標的組織ととに相異なる「混合」照射周波数と相異なるエネルギー密度を与え

(56)

しかしながら、最も広観されているコンポーネントよりも幾分か出力エネルギーが高く、ピーム発散及びスペクトル幅の狭い半導体レーザダイオードも入手可能であり、本発明の諸利はためられた。紫外線から可視光線を経て赤外線までの全周波数が入手できるわけではないが、そのうちの幾つかの周波数を選択がではないが、そのうちの幾つかの周波数ができるがかった。連続をを放出できるレーザダイオードとしてはパルス放出するものでなければならない。本発明で使用するレーザダイオードとしては下記仕様のレーザダイオードとしては下記仕様のレーザダイオードとしてはかかつた。

1. 二重ヘテロ構造連続波レーザダイオード CaALAs

被長:750、780、800、810、820、830、850 nm

ピーク出力エネルギー:5mダー500mダ

(37)

(クラス 3 B)

ビーム発散:平行60°、垂直12°(代表的なもの、製法により変化する) 個光(Polarisation):直接の度合90-100%

スペクトル幅: 0.02=-1.0=

2. 単重ヘテロ構造パルス型レーザダイオード GsAs

波長:904 n n

ピーク出力エネルギー: 70mm 平均出力: 0.15-15mm (周波数に依存) 最大パルス持続時間: 200マイクロ秒 ピーム発散: 平行 5°-15°、垂直 15°-30° スペクトル幅: 3.5 m未満

3. 二重ヘテロ構造パルス型レーザダイオード GaAs/GaALAs

被長: 850-904 m m

ピーク出力: 3 2 5 mF

平均出力: 40-80mm

ファックスドデューテイファクター(Faxed

(39)

中心から半径約27mの円周上に、アレイ中心から各950mmダイオード195に至る半径線分が、最内880mmの一中心を通過するよう均等に配置されており、残りの5個の880mmダイオード188は、アレイ中心から半径約27mmの円周上に、アレイ中心から各外側880mmダイオード188に至る半径線分が、660mmダイオード166の一つの中心を通るよう均等に配置されている。

第7図に示す別実施態様では、820mmダイオード182はアレイ90の中心に配置され、10個の880mmダイオード188は、アレイ中心から半径約10.5mmの円周上に均等に配置され、5個の660mmダイオード166と5個の950mmダイオード195は、アレイ中心から半径約17mmの円周上に、アレイ中心から各660mm又は950mmダイオードの166、195の夫々に至る半径線分が、2個の880mmダイオード188の間にある弧を模切るよう交互かつ等間隔に配置されている。

Daily Factor)(Tw×Fn):15%; f=300kHs、Tw=500マイクロ秒 ヒーム発散:平行6°-15°、垂直15°-30° スペクトル偏:2-3=

(11)

第6図に示すように、本発明クラスタプロープ 60の好適実施態様は、5個の660mm発光ダ イオード166、1個の820mmレーザダイオ ード182、10個の880πm発光ダイオード 又はレーザダイオード188及び5個の950 nn発光ダイオード195のアレイ80からなる。 アレイ平面内でのダイオードの配置は、820 ェッダイオード182がアレイ中央に配され、 10個の880 ** ダイオード188のうぢ5個 はアレイ中心から半径約9.5 転の円周上に均等に 配され、5個の660mmダイオード166は、 アレイ中心から半径約18四の円周上に、アレイ 中心から各660ヵヵダイオード166亿至る半 径額分が、2個の最も内側にある880ゃmダイ オード188の間にある弧を横切るよう均等に配 置され、950mmダイオード195は、アレイ (40)

第8図に示す本発明クラスタプロープ60の別 実施腹様は、10個の660ヵm発光ダイオード 166、1個の820mmレーザダイオード182、 10個の880mm発光ダイオード又はレーザダ イオード188及び10個の950ヵm発光ダイ オード195のアレイ100からなる。アレイ平 面内でのダイオードの配置は、単一の820ヵm ダイオード182がアレイ中心に配置され、10 個の880ヵmダイオード188が、アレイ中心 かち半径約9.5 22の円周上に均等に配置され、 10個の660mmダイオード166は、アレイ 中心から半径約18年の円周上に、アレイ中心か 5各660 m m ダイオード166 に 至る 半径 級分 が、2個の880 ** ダイオード188の間にあ る孤を横切るよう均等に配置されており、10個 の950mmダイオード195は、アレイ中心か ら半径27幅の円周上に、アレイ中心から各950 aュダイオート195に至る半径級が、880 nmダイオード188の一つの中心を通るよう均 **袋に配置されている。**

(42)

B. 操作理論

各実施態様のアレイ内にあるダイオードは、そ れが発生する照射線が細いヒームとして放出され ても、そのピームがクラスタプロープ60の表面 から少し離れた距離で重なるよう接近して配置さ れる。すなわち、第9図に示すように、アレイ 6 0から2以上の波長の照射線が刺激対象組織内 のある点を同時に通過する。第9図では、三照射 **緑頂182、188及び195の各照射ヒームの** 発散を単一線に沿つた線として概念的に示してい る。照射線源182のピーム発散は6度、照射線 **顔188及び195のヒーム発散は15度と仮定** する。反射、屈折又は散乱などその他の光学的効 果については考慮していない。第9図は、ビーム がクラスターアレイ60の面から数センチメート ル移動したあと重なり始めることを示している。 ダイオードを更に近接して配置したならば、もつ と手前で重なり始めることは明らかである。

これらの照射源アレイで組織を刺激すると、単 一波長を用いた際には見られないような累積効果、

(43)

二光子により供給されたエネルギー量子は、はるかに短い波長の一光子のエネルギー量子と等価になる。例えば、880mm光子では、

$$E_{100} = \frac{\lambda \times c}{880 \, nm}$$

820 n n 光子では、

$$E_{azo} = \frac{\lambda \times c}{820 \, nm}$$

両光子の有効エネルギーはEmoとEm の合計なの

この例では、この有効被長は、もとの二波長の平 均の約分である約425 mmである。実際、この 標的分子は、425 mmの単一光子で照射された かのような刺激を受ける。

第三タイプの二光子過程は、425mmという 波長が、普通は皮膚色素には吸収されず、かつま た、皮膚内の極めて深いところまでは透過しない ので特に重要である。880mmと820mmの 両光子で超級を刺激することにより、皮膚のスク. (12) 場合によつては相乗効果が生ずると考えられる。

この効果の一部は、相異なる波長の光子の「混合(mizing)」により三タイプの「二光子過程(two-photon events)」が生起することに由るという提案がなされている。第一のタイプでは、2個の相異なる隣接分子が、相異なる波長の光子により励起される。第二のタイプでは、同一分子の異なる二部分が、相異なる波長の光子により励起される。これら両タイプの過程は、単一波長のみの光子で同一分子を刺激した際には得られないような励起状態を形成する。これらの「新たな」励起状態は、その分子をある種の崩壊、散逸及び互いの間若しくは他の未励起分子との反応に対し

第三のタイプの二光子過程では、1個の電子を 相異なる波長の同時発生した光子が同時に励起す る。本発明の小放出表面積の装置から発生した高 密度の光子は、このタイプの二光子過程の生起確 率を高める。この同時に提供されたエネルギーの 全てが一個の電子により吸収されたと仮定すると、

て感受性にする。

(44)

リーニング効果は回避される。ある好適な別実施 顔様では、四波長のダイオードを用いて10組の 異なる二波長組合せをつくり、この第三タイプの 二光子過程で10個の有効波長を得た。この有効 波長の範囲は330mm万至475mmであつて、 第2図に示した皮膚色素による最高吸収範囲にお よそ相当する。

前述のように、本発明で使用する照射源のアレイは、レーザダイオード、発光ダイオード及び同様を光放出ダイオードからなる。このタイプのダイオードは、全て実質的に単色の非ガス系照射源である。連続波ダイオードは、パルス型ダイオードよりも平均出力が高いので好適である。波長650mm、660mm、680mm、870mm、830mm、840mm、850mm、860mm、870mm、880mm、850mm、860mm、870mm、880mm、870mm、1300mm、904mm、1100mm、1300mm及び1500mmの適当をダイオードが数社から市販されている。これらの照射源は、実質的に一波長からなる「主」

(45)

波長の光又は照射線を放出すること及びそれに加 ぇて [主]波長に近いが、同一ではない他の波長の 照射線を極めて少量放出する点で、本明細客及び **特許闘求の範囲で用いるところの「奥質的に単色」** である。レーザダイオードは、「主」波長と、その 波長スペクトル中のはつきりした狭いスパイク (spike) を特徴とする数個の周辺波長(多重共 鳴すなわちオフーアクシスモード(off-azis modes)に対応)とを放出する。発光ダイオード その他の光放出ダイオードは、波長スペクトル内 の幾分かブロードな連続波長帯域のピークである 「主」波長を放出する。当該技術分野における慣例 により、この 「主」波長を用いてダイオードを同定 する。(例えば「800ヵmダイオード」とは、 800mmの [主] 波長及びダイオード材料の特性 を示すその他若干の周辺波長を放出するものであ る。) 可能な二光子過程に導く二波長の組合せの 数は、各タイプのダイオードの「主」波長に関係す る周辺波長が存在することにより劇的に増大する。 波長が僅かに変化しても、実に数百という二波長

域に供給されるエネルギーは、露出時間の関数でもある。従つて、出力密度×露出時間で定義される単位面積当りに供給されるエネルギー密度について語ることも有用である。この表現によれば、最小出力密度120mW/cm²で60秒間の組織露出(有効な治療結果を得るための最小露出)は、7.2ジュール/cm²の最小処理エネルギー密度であると記述することができる。

(47)

本発明の好適実施感様及び別法実施憩様では、
照射線源を2.28 Hs、4.56 Hs、9.12 Hs、
16 Hs、18.24 Hs、36.48 Hs、73 Hs、
146 Hs、29 2 Hs、700 Hs、1000 Hs、
5 kHs 及び300 kHzを含む2.28 Hs 乃至
400 kHs範囲の各腐波数のパルスに変調することができる。この変調は、前配の発振器周波数調節器47にて行なわれる。その他の周波数が選択可能なことも明らかであろう。前述のように、ビーム発服器45とその周波数調節器47は、連続波開射源をパルス持続時間変調することができる。すなわち、同一周波数に関して、次式に従つて高

(13) 組合せが生ずることがあり、その結果、可視及び 紫外スペクトル内に数百の有効波長がもたらされ ることがある。

本発明の一目的は、多量の低出力照射線を深い 組織に供給することである。この理由で照射額は、 低出力ではあつても、比較的堅固に集束(clus-14+) されている。第6-8図に示したアレイで は、アレイ面での平均出力密度は約10mP/cm² 乃至約40mF/cm2の範囲である。ピームの発散、 吸収、反射、回折、散乱その他類似効果のため、 この平均出力密度はアレイ面からの距離と共に空 気中又は組織内で減少する。しかしながら、照射 **表面積の小さいレーザダイオードを用いると、ア** レイ面近くの小城又は被処理組織表面の小城(ク ラスタプロープ60を組織に直接隣接して配置し たとき)の出力密度が120mF/cm2以上になる。 エネルギー密度を高めると望ましくない副作用を 伴なわずに生体刺激効果を高めるので、更に高出 力のダイオード及び/又は幾分か密に集束された ダイオードが使用可能である。勿論、組織の所与

い平均出力を得ることができる。P(平均)=p (ピーク)×パルス持続時間×周波数 C. 治療方法

(48)

本発明は、組織の治療方法をも包含する。この方法は、種々の被長の複数照射源に組織を露出することに係る。更に一般的に述べると、本発明の治療方法は、3以上の相異なる波長の照射線に組織を同時露出することに関する。この治療方法に関定されることはない)本発明の任意の実施館は、前述のものを包む(ただし、それに限定されることはない)本発明の任意のアレイを限定されることができる。照射源のアレイ接触を置かるよう皮膚に隣接して、あるいは皮膚上に直接を関することが好きしい。皮膚表面上の他の物質は照射線の一部の波長を吸収、屈折、反射及び/又は回折し、そのため照射線の有効透過量が被少するので、このような物質は治療的に除去しておかねばならない。

本発明の装置は、臨床環境において各種疾病の 治療に使用された。英国の医師及び物理療法師が 報告した臨床応用結果を以下の実施例にまとめる。 実 施 例 1.

13才、スポーツ活動後に右の親指が強く痛む 患者。診察の結果この患度は先天性母趾外反症 (congenital Balluz Valgue) すなわち慢性 の「親指滑液のう腫(bunion)」であることが判 明した。本発明のマルチーダイオード生体刺激装 懺(660 mm、820 mm、880 mm、950 mm)で痛む足の指を10分間治療した。直ちに 患者の痛みはなくなり、治療した日にスポーツ活 動に参加することができた。

寒 施 例 2.

左足の母趾外反症の手術後 2 週間にわたりポストプラスタ (post plaster)痛を感じた患者。診察の結果、その足はあばたを選す水腫であり、足首が若干腫れて足の動きが削限されていた。本発明のマルチ・ダイオード生体刺激装置 (660 mm、820 mm、880 mm、950 nm)で、この患者を目に5分間治療し、この治療を5日間続けた。各治療後に腫れば減少した。第3回目の続けた。各治療後に腫れば減少した。第3回目の

(51)

育中の下方に筋けいれんがあつた35才の思者。 本発明のマルチ・ダイオード生体刺激装置で、この患者を一日だけ4分30秒間にわたり2回治療した。治療後に患者の痛みは全面的になくなつた。 実施66.

ひざに傷害を受け、内側半月(medial meniacus) が裂けて前方十字型靱帯が切れたことに
付随して腓骨の痛みを感じていた33才の患者。
この半月は除去されていた。痛みは下方の脚にひ
るがり、ひざの屈曲が制限された。この患者を
660mmの単一ダイオードプローブで4分間6
回治療し、そのあと本発明のマルチーダイオード
生体刺激装置(660mm、820mm、880
mm、950mm)で2分間治療した。運動と組
み合せてレーザ治療した。治療後、患者の痛みは
突質的に全く無くなり、再び全範囲にわたつてひ
ざが曲がるようになつた。

臂筋の筋間包(gies isal bares) 化炎症を 起こしていた21才の思者。本発明の31ダイオ

(53)

治療後に足の痛みはなくなつたが、まだ若干膨れ が残つていた。治療完了時には、全症状は消散し た。

寒 施 例 3.

切れた左前部十字靱帯の修復手術後に痛みを感じた24才の患者。本発明のマルチーダイオード生体刺激装置(660nm、820nm、880nm、950nm)で、この患者を日に2回、4分30秒にわたり治療した。治療後には患者の痛みはなくなり、組織修復も良好を散侵を示した。実施例4.

18年間にわたり首に慢性結合組織炎を感らつていた38才の息者。本発明の21のダイオードからなる生体刺激装置(660mm、820mm、880nm、950mm)で、この患者を2日間毎日4分30秒にわたり治療した。各治療のあと、15mmの850nm単一ダイオードプローブでも2分間治験した。治療後には患者の痛みは98%軽減した。

夹 施 例 5.

(52)

ード生体刺激装置(660mm、820mm、880mm、950mm)で、この患者を3回治療した。治療後、更なる痛みはなくなり、再発することもなかつた。

寒 施 例 8.

ひざ上切除のあと糖尿病性潰瘍にかかつた70才の患者。潰瘍の側方的を830ヵmの単一ダイオードプローブと本発明のマルチーダイオード生体刺激袋鼠(660ヵm、820ヵm、880ヵm、950mm)で夫々90秒間にわたり治療した。治療後に、治ゆ、肉芽形成及び袋死組織の脱落の向上が認められた。

(54)

(発明の効果)

本発明の方法及び装置は広く治療目的に使用できる、例えば炎症、外傷、火傷、糖尿病性溃疡を含む慢性潰瘍、循環不全、痛み、神経変性、湿疹、帯状疱疹、感染症、傷跡、にきび、骨折、筋肉及び靭帯傷害、関節炎、骨関節炎、リューマチ性関節炎、皮膚移植、歯肉痛、口腔潰瘍、歯痛及び腫れ、蜂巣減炎、ストレッチマーク、皮膚緊張、脱毛症、三叉神経痛、ヘルペス、坐骨神経痛、頸部ただれ及びその他の病気の治療に使用することができる。

以上のことから当業者には、本発明の精神及び 範囲から逸脱することなく、前記の方法及び装置 において種々の変更が可能なことは明らかであろ う。従つて本発明は、その精神又は本質的特徴か ら逸脱しない他の特定形態の実施態様をも有する。 すなわち、これら実施態様は、あらゆる点で説明 のためのものであつて発明をを限定するものでな い。本発明の範囲は前記説明にて示されるわけで はなく、特許請求の範囲により示されるものであ り、特許請求の範囲と項に均等な意味及び範囲に

照射線ビームが、治療すべき組織標的に衝突して いる概略図である。

(55)

代理人并理士 谢 改 恭 (外4名)

(15) 属する全ての変更は本発明に包含されるのである。 4. 【 図 面 の 簡単 な 説 明 】

第1図は、主要な上皮発色団の紫外吸収スペク トルをまとめたグラフである。

第2図は、主要なヒト皮膚色素の可視光吸収スペクトルを主とめたグラフである。

第3図は、各種照射線波長のヒト皮膚内への相対 対透過度を図及びグラフで表示したものである。

第4図は、本発明の装置及びシステムの機能プロック図である。

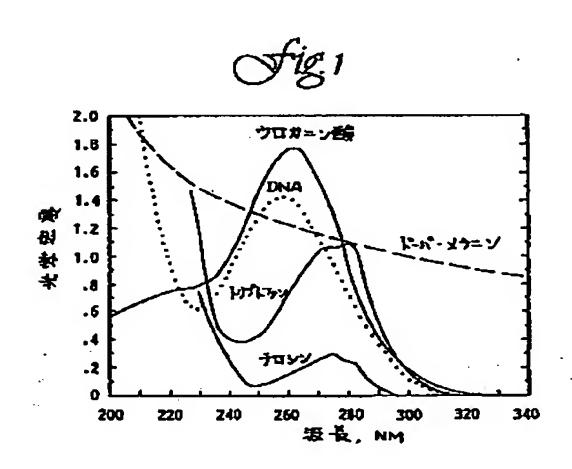
第5図は、本発明に用いたクラスタプローブ (cluster probs)又は照射線源アレイの側面図 である。

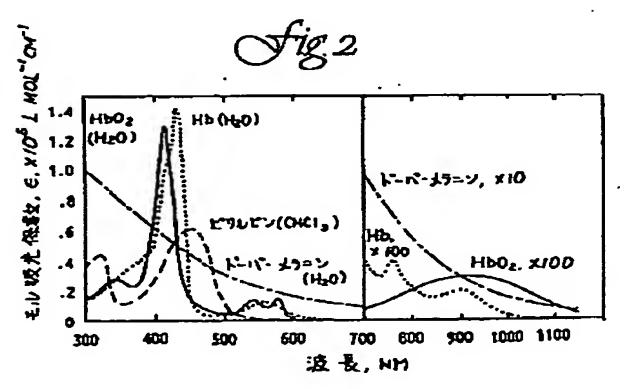
第6図は、本発明に用いた照射線アレイの平面。 図である。

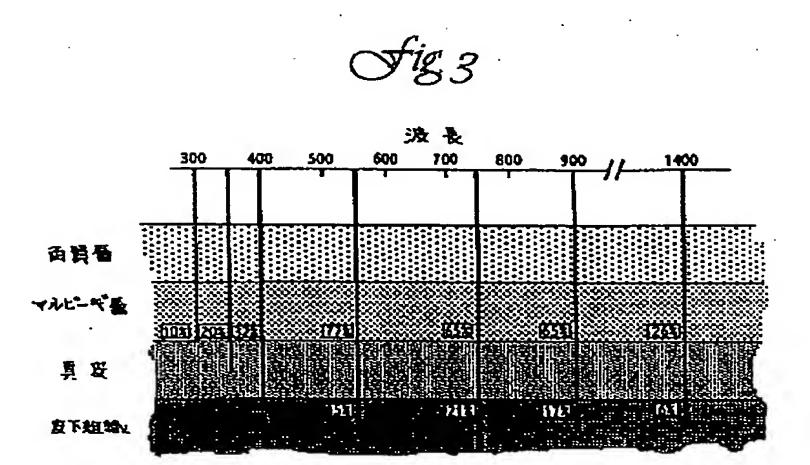
第7図は、本発明の別の実施態様を含む他の照 射線源アレイの平面図である。

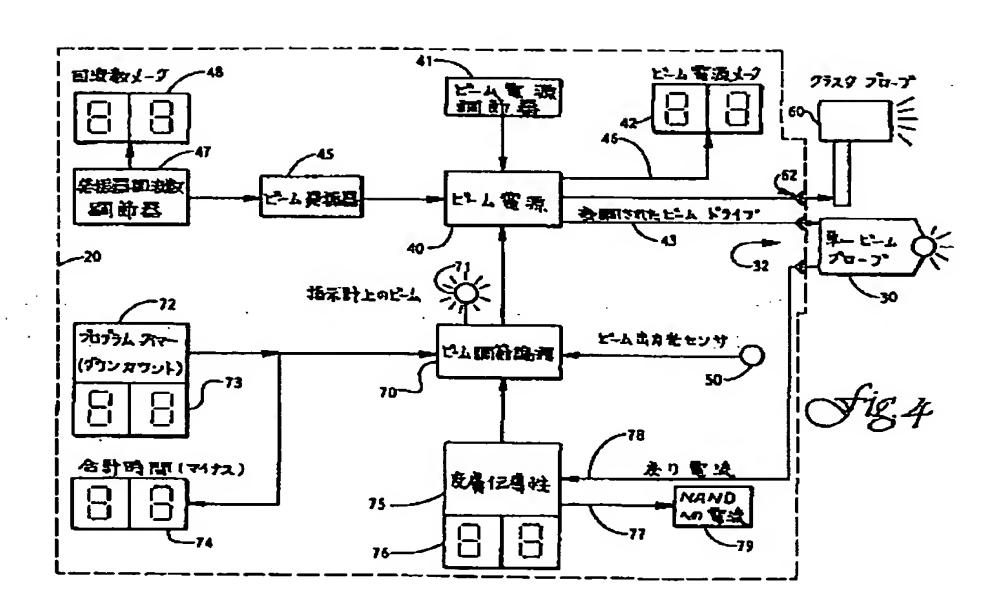
第8図は、本発明の別の実施超様を含む他の照 射線源アレイの平面図である。

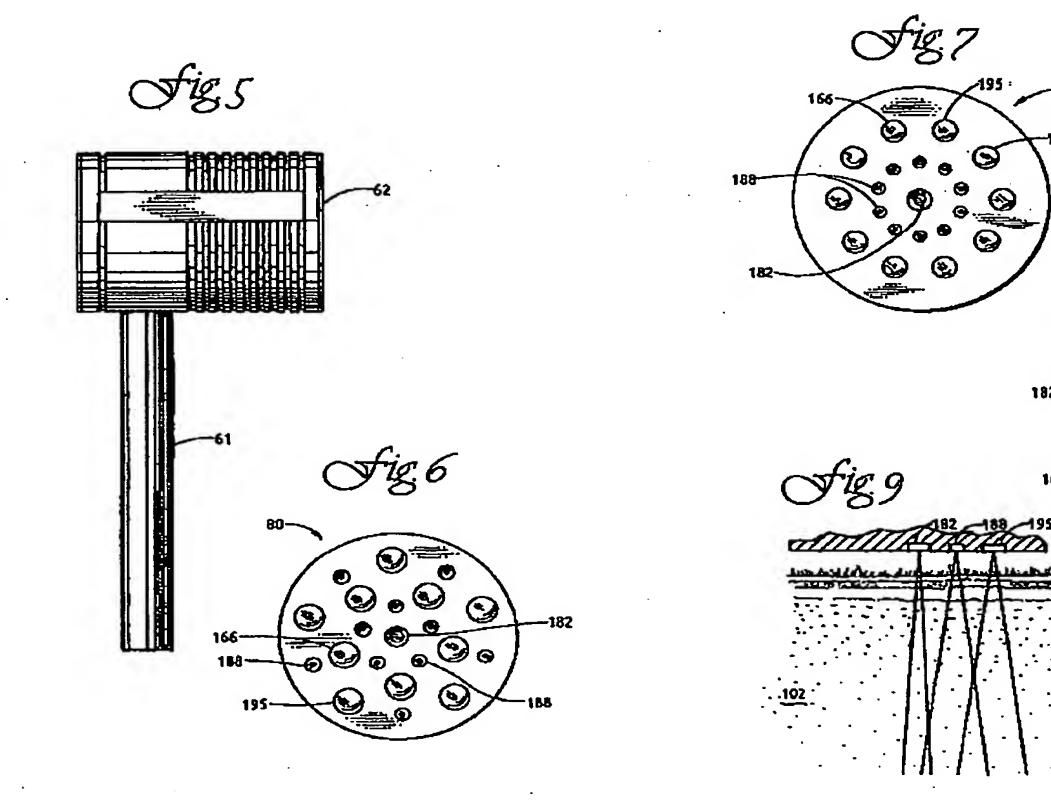
第9図は、本発明に用いた3個のダイオードの (56)











第1頁の続き ②発 明 者 アレックス・ピー・ア イギリス国ロンドン エヌ10・3ユーエイ, ウツドラン ルクサンドロウ ド・ガーデンズ 48

BEST AVAILABLE COPY